資料３

協働の事例

☆条例指定にかかる協働要件の検討資料として、これまでの条例指定法人の事例の中からピック

アップして作成

パターン１：ＮＰＯ法人（Ａ）と行政の協働

NPO法人の関係者だけではなく市域全体への講座受講者の広がり

業務委託及び市の広報誌に講座の募集情報を掲載

委託を受けて施設の管理及び講座を実施

ＮＰＯ法人（Ａ）

(条例指定法人)

行政（役所）

　　　　　　　　　　　　　 ＋

パターン２：行政、ＮＰＯ法人（Ｂ）、ＮＰＯ法人（Ｃ）の協働

当事者のための居場所づくりだけではなく、当事者及びその関係者への支援の広がり

業務委託

悩みを抱える当事者のための相談事業を実施

悩みを抱える当事者やその周囲の人たちを支援するための居場所づくりを実施

ＮＰＯ法人（Ｃ）

ＮＰＯ法人（Ｂ）

(条例指定法人)

行政（役所）

　　　　　　　 ＋　　　　　　　　　　＋

パターン３：ＮＰＯ法人（Ｄ）とＮＰＯ法人（Ｅ）の協働

　＊ＮＰＯ法人（D）とＮＰＯ法人（E）は同じ目的を持っている法人で、両法人の役員の

半数が同じ人で構成されている場合

自己啓発のためだけではなく学んだことを活かした地域貢献活動への広がり

講座参加者の募集

講座の実施及び講座受講終了生の活動場所の提供

ＮＰＯ法人（Ｄ）

（条例指定法人）

ＮＰＯ法人（E）

　　　　　　　　　　　　　　＋